

中部地方整備局事業評価監視委員会（平成23年度第3回）

議 事 概 要

1. 日 時 平成23年9月6日（火） 13：15～15：15
2. 場 所 KKRホテル名古屋 3階芙蓉の間
3. 出席者
○事業評価監視委員
林委員長、加藤副委員長、大野委員、竹内委員、中野委員
中村委員、藤田委員

○中部地方整備局
高橋副局長、内海副局長、総務部長、建政部長、河川部長、
道路部長、港湾空港部長、営繕部長、用地部長
4. 議事
1) 前回（平成23年度第2回）議事概要
2) 対象事業の審議等
（再評価）
木曾川直轄河川改修事業
長良川直轄河川改修事業
揖斐川直轄河川改修事業
木曾川上流特定構造物改築事業（犀川統合排水機場）
木曾川総合水系環境整備事業
鈴鹿川直轄河川改修事業
雲出川直轄河川改修事業
雲出川特定構造物改築事業（近畿日本鉄道新中村川橋梁）
宮川直轄河川改修事業

5. 配布資料

- ・ 委員会開催資料（議事次第、配付資料一覧、委員出席者名簿、配席図）
- ・ 資料 1 平成23年度 第2回議事概要【速報】
- ・ 資料 2 再評価に係る県知事等意見
- ・ 資料 3 対応方針一覧表
- ・ 資料 4 再評価に係る資料【河川事業】
- ・ 資料 5 木曾川水系直轄河川事業 説明資料
- ・ 資料 6 木曾川直轄河川改修事業 説明資料
- ・ 資料 7 長良川直轄河川改修事業 説明資料
- ・ 資料 8 揖斐川直轄河川改修事業 説明資料
- ・ 資料 9 木曾川上流特定構造物改築事業（犀川統合排水機場） 説明資料
- ・ 資料 10 木曾川総合水系環境整備事業 説明資料
- ・ 資料 11 鈴鹿川直轄河川改修事業 説明資料
- ・ 資料 12 雲出川直轄河川改修事業 説明資料
- ・ 資料 13 雲出川特定構造物改築事業（近畿日本鉄道新中村川橋梁） 説明資料
- ・ 資料 14 宮川直轄河川改修事業 説明資料

6. 主な審議結果等

1) 再評価対応方針（原案）については以下のとおりとする。

「河川事業」

木曾川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
長良川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
揖斐川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
木曾川上流特定構造物改築事業（犀川統合排水機場）	・・・・・・・・	了承
木曾川総合水系環境整備事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
鈴鹿川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
雲出川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承
雲出川特定構造物改築事業（近畿日本鉄道新中村川橋梁）	・・・・	了承
宮川直轄河川改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	了承

2) 委員より出された意見・質問及びその回答

項 目	意見・質問	回答及び対応方針
木曾川 直轄河川 改修事業	(資料5、4頁) B/Cが高く、二つは45を超えている。全国的に見てこれくらいB/Cが高い河川改修事業は幾つぐらいあるのか。	資産の多い流域を抱えている河川で、こういう数字が出ることはあり得ると思う。例えば近畿、関東の主要河川など下流に人口資産が集中するところではこのぐらいの値が出てもおかしくはないと考えている。
長良川 直轄河川 改修事業	全国的に見て河川改修事業のB/Cはどれぐらいの数値が多いのか。	河川によってかなり異なると思う。このぐらい高い値のもあれば、場所によっては10を切るところもあると思う。
揖斐川 直轄河川 改修事業	川の氾濫による被害を少なくするために、堤防を強くするとか、掘削してたくさん水を通すということはよく分かる。一方、昔の人の知恵だと、川が毎年氾濫するのは当たり前で、家や田んぼを守るためにどうやって早く水を流すかということを行ってきたと思う。だから、氾濫したときの被害を小さくするために、都市計画的なことや農業的なことなどとも協力していけたらいいのではないかという感想を持った。	地形条件のようなものを事前に情報提供していざというときの避難などに役立てるという方法、地方部では資産のあるところだけを輪中堤のようなもので守るやり方、氾濫域については災害危険区域の指定等に基づいて新たな資産は設けないような工夫をしているところもある。地域の特性を踏まえてしっかりやっっていかなければいけないと考えている。
木曾川上流 特定構造物 改築事業 (犀川統合 排水機場)	(資料5、19頁) 県の意見で、コスト縮減と地震対策について言われている。今の社会情勢を考えると、そういうところも念頭に置いていかなければいけないと思う。(資料5、14頁) 既設構造物を活用して地盤改良するのは良いことだと思うが、地盤改良のイメージがよく分からない。上の既設堤防はそのままにして、下の地盤を改良しているということか。	高潮堤防を造る場所に既設の樋管があり、樋管の上に堤防を築堤すると重みによって樋管に力がかかりすぎるといった問題があった。樋管の下の地盤を補強するか、樋管自体を補強するか、樋管を新設するという方法が考えられた。従来工法では、樋管周辺の状態に関わりなく直線状に削孔して地盤を改良することしかできなかったが、今回は、樋管の下に沿って曲がって削孔できる新工法により地盤を改良し補強した。
	(資料4、2-4頁) 氾濫ブロックはどのように決められるのか。	氾濫ブロックは、氾濫原の地形を見て、支川や二線堤の存否、山付き(川の片岸が山地になっている場所)のところ等氾濫が止まるような地形であるかを見てブロックを分割している。
	木曾川左岸の氾濫ブロックは、平地でも細かく分かれているが、河川のところで分かれているのか。	河川のところで分かれている。

<p>氾濫ブロックを変えると便益に大きな変化が出るのか。</p>	<p>感度分析はしていない。</p>
<p>便益の内訳で一番大きい公共土木施設等被害削減の便益は、一律一般資産被害の1.69倍程になっている。これは、公共土木施設等の被害が分からなければ1.69を掛けなさいというマニュアルになっているためだと思うが、地域的に全国平均よりも公共土木施設が多いとか少ないとか検討はしているのか。</p>	<p>具体的に定量的な比較はしていない。定性的には全国の平均的なケースだと考えている。公共土木施設がどの程度被害を受けるかを推測することは難しいため、全国的に社会資本関連の被害データを収集し、平均的な値を決めて算出する方法が従来から取られていると認識している。</p>
<p>公共土木施設とは何か。</p>	<p>堤防、橋、道路等いわゆる社会資本全体である。</p>
<p>一般的意見)</p> <p>○ 河川改修事業のように横並びで比べられる事業については、B/Cが極度に高いところには重点的に予算を配分し、後は均等的にやるという予算配分方式を考える必要があるのではないかと思う。その点について本省とも協議していただきたいと思う。</p> <p>○ 費用便益の比だけで順位を付けるということだけではなく、人口の少ない地方の人々の基本的な生命権や基本的人権などを最低限どこまで守るかを押さえた後で、B/Cが高いところを優先的にやっていくという、組み合わせを考える必要があるのではと思う。</p> <p>○ アダプテーション（適応策）という視点も重要。予算には限界があるので、どこに住んでいる人も全部守りますということとはできない。堤防というインフラをいかに効率よく造るか、それでもうまくいかないときにどのように撤退するかといった社会的な合意をしていく必要がある。事業評価監視委員会での対面しての議論ではなく、少人数のチームで検討することを整備局で考えていただきたい。</p>	

項 目	意見・質問	回答及び対応方針
木曾川 総合水系 環境整備 事業	環境整備事業と河川改修事業が場所的に重なっているところはどれぐらいあるのか。	長良川の忠節自然再生事業が河道掘削による河川改修事業と、杭瀬川の自然再生事業が河川改修事業と重なっている。
	環境整備事業と河川改修事業が重なるところでコーディネートすると予算の節約になるとか、考えているか。	例えば杭瀬川では、自然再生できるような掘削方法で河川改修事業を行い、自然再生の効果を出すという調整をしている。
	河川のどこで水辺整備事業や自然再生事業を実施するかというのは、どのように決定されるのか。地元住民の要望なのか、あるいは河川管理者が地元住民に話を持っていくのか。	地元住民の要望を踏まえて河川管理者が判断しているが、その際、自然環境の状況などを考えて選定している。現在は、自然再生計画を作って、それに基づいて事業を進めている。
	河川的环境は洪水などによって変わるし、放っておくと植物がどんどん大きくなるので、自然再生事業は長期的な変化を見ないと、事業の効果がどのくらいあったのか評価できないのではないか。	川の中の状況はいろいろな要素で時々刻々変化する。評価はその時々々の状況を踏まえて評価している。
	(自然再生事業は) ある程度の期間を見ないと事業の効果は見えてこないと思う。	(資料10、22頁) 例えば下流部自然再生事業は、ヨシ原や干潟の再生という長期的な事業だが、10年ぐらいたって事業の効果が見えてきた。事業後もモニタリングし、その状況を見て必要であればまた対策をやっていききたい。
	せっかく造っても洪水ですぐに駄目になる事業もある。そのようなことも考慮して、ある程度長期間の中で評価していく必要があると思う。	自然の外力による変化や川の特性も踏まえて事業を行い、維持管理の中でしっかりフォローアップしていききたいと考えている。
	コンクリートの三面張りで放置されてはかなわないという現代人のニーズからやっており、自然再生事業を無駄として片付けるわけにはいかない。そのあたりも含めた整理が必要と思う。	自然再生事業については、インパクトとレスポンスを明確にして基礎的なデータやそれぞれの河川毎の調査結果を総合して検討を行っている。

項 目	意見・質問	回答及び対応方針
鈴鹿川 直轄河川 改修事業	(資料11、4頁)「目標とする規模の洪水発生時の被害が大幅に減少する」と書かれているが、工事終了後も浸水の危険性のある場所が残るのか。	上流部においては若干浸水する場所が残る。例えば宅地防災的な機能や、少し浸水も許容しながらといった対策も含めて、今後関係機関等と調整をしていく必要があると思っている。どういう対策をするか河川整備計画策定作業の中で議論していきたいと思っている。

項 目	意見・質問	回答及び対応方針
雲出川 直轄河川 改修事業	(資料13、近畿日本鉄道新中村川橋梁) 工事の費用は、近鉄と国費の負担割合をどのように算定するのか。	今回の事業は河川側が主に費用を負担している。近鉄側は完成後の減価償却分を負担している。
雲出川 特定構造物 改築事業 (近畿日本 鉄道新中村 川橋梁)	(費用負担割合の) 基本的な考え方としては、近鉄が造ったときは流水の障害になるという発想がないまま建設が認められ、河川の考え方が変わって流水の障害になるかもしれないので改修するという考え方か。	今回近鉄側としては新たに対応しなければいけない理由はない。河川側の理由ということで基本的には河川側で負担している。
	(資料12、7頁) 川の形が分かりにくい、左側の波瀬川と雲出川は近いところを二つの川が流れているのか。	波瀬川と雲出川が少し分かれて流れている。
	河川改修事業をやることによって、例えば子どもたちが泳いだり飛び込んだりする自然の川が少し危険になるという場所はないのか。	河道掘削などをやる際には、利用状況なども含めて調整している。現在より危険になるといったことはないと思っている。
	(資料12、9頁) コスト削減のために掘削土を有効活用と書いてあるが、具体的にどのようなことか。購入土と掘削土を混ぜて売るといった意味か。	築堤材料として購入土と掘削土を混ぜて粒径を調整して築堤に使っている。
	(資料12、9頁) 洪水調整施設とは、洪水にならないときには田畑として使われるのか。	現状は田畑として使われているため、洪水調節施設となった場合にも田畑として使われることが考えられる。
	(洪水で) 水がかぶって作物が駄目になることについての費用負担はどうなるのか。	遊水地の土地の取扱いについては、幾つか考え方があり、用地を買ってしまうことにより耕作を廃止していただく方法、あるいは地役権補償を実施したうえで水がかぶることを承知していただいて耕作する方法というやり方がある。今後の調整によると思っている。
	(田畑を洪水調整施設とする) 事例はたくさんあるのか。	例えば遊水地では、もともと遊水的な機能を持っているところを積極的に遊水地として使うという事例は、全国的に見ると結構ある。代表的な例は関東では利根川の渡良瀬遊水池。中部では庄内川の小田井遊水池などの例がある。

項 目	意見・質問	回答及び対応方針
宮川 直轄河川 改修事業	床上浸水対策特別緊急事業はどういった内容の工事を行ったのか。	(8頁右下) 緑の線で示している堤防・護岸の整備、茶色で示している河道の掘削、赤い点で示している樋門・樋管の整備を事業内容としている。
	(床上浸水対策特別緊急事業の箇所は) 以前は無堤ではなくて堤防が小さかったのか。	ほとんどが無堤の地域であり、それで浸水被害が発生していたということである。
	今回挙がっている堤防の区間は(床上浸水対策特別緊急事業の) 下流部分になるのか。	(資料14、10頁) 床上浸水対策特別緊急事業の下流側で少し堤防断面拡幅等が必要な状況である。
	宮川でも木曾川水系でも戦後最大洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としているが、一番厳しくやっているところではどれくらいの規模を目標にしているのか。	河川の重要度に応じて目標を決めている。一番安全度が高いのは大体200年に一度程度である。例えば関東の利根川や、中部の庄内川などは200年に一度、その他の一級河川の場合は河川の規模や想定被害に応じて150年に一度とか100年に一度ということで、将来の目標を決めている。一遍に200年に一度の規模へ対応という整備は、費用や概ね30年間の整備内容からみると無理な目標となるので、大河川の場合概ね30～50年に一度程度の目標を持って整備している事例が多い。
	例えば利根川を例にとると、既にできている整備では大体何年に一度の洪水に対応できるのか。	おおむね30～50年に一度の洪水に対応できるぐらいと聞いている。
	利根川の既にできている整備が30～50年に一度の洪水に対応できるぐらいということは、段階的に戦後最大洪水と同規模の洪水を安全に流下させるという目標は、かなり高い目標では。	200年に1度の洪水がたまたま戦後にあれば、それが戦後最大洪水だが、たまたま戦後最大洪水が30年に1度の洪水という場合もあるので、一言に「戦後最大洪水」と言っても単純ではない。